

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 分担金及び負担金	11,361
2. 使用料及び手数料	514,022
3. 国庫支出金	370,000
4. 県支出金	180
6. 繰入金	1,250,144
7. 繰越金	3,000
8. 諸収入	6,106
9. 市債	1,144,000
歳入合計	3,298,813

(単位：千円)

前年度予算額	比較
7,003	4,358
525,774	△11,752
414,550	△44,550
360	△180
1,084,453	165,691
3,000	0
6,110	△4
655,800	488,200
2,697,050	601,763

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	725,670	946,443	△220,773
2. 公 共 下 水 道 費	2,072,232	1,245,848	826,384
3. 公 債 費	500,411	504,259	△3,848
4. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	3,298,813	2,697,050	601,763

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
180		716,990	8,500
370,000	1,144,000	558,232	
		500,411	
			500
370,180	1,144,000	1,775,633	9,000

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業受益者負担金	11,361	7,003	4,358
計	11,361	7,003	4,358

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	512,289	524,089	△11,800
計	512,289	524,089	△11,800

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 督促手数料	1,733	1,685	48
計	1,733	1,685	48

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 社会資本整備総合交付金	370,000	414,550	△44,550
計	370,000	414,550	△44,550

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 公共下水道県補助金	180	360	△180
計	180	360	△180

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,250,144	1,084,453	165,691
計	1,250,144	1,084,453	165,691

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	95	99	△4
---------	----	----	----

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	11,249	1 受益者負担金 (現年分)
2. 滞納繰越分	112	1 受益者負担金 (過年分)

1. 現年度分	504,419	1 公共下水道使用料 (現年度分)
2. 滞納繰越分	7,870	1 公共下水道使用料 (過年度分)

1. 督促手数料	1,733	1 督促手数料 (現年分)	1,408
		2 督促手数料 (過年分)	325

1. 社会資本整備総合交付金	370,000	1 水の安全・安心基盤整備交付金	150,000
		3 防災・安全社会資本整備交付金 (雨水)	220,000

1. 公共下水道県補助金	180	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
--------------	-----	-----------------------

1. 一般会計繰入金	1,250,144	1 一般会計繰入金 (人件費補助)	91,834
		2 一般会計繰入金 (償還金補助)	500,411
		3 一般会計繰入金 (事業費補助)	657,899

1. 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 預金利子	95	1 預金利子
---------	----	--------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	95	99	△4

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑 入

1. 雑 入	6,010	6,010	0
計	6,010	6,010	0

(款) 9. 市 債

(項) 1. 市 債

1. 公営企業債	1,144,000	655,800	488,200
計	1,144,000	655,800	488,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1. 延滞金	1	1 延滞金
--------	---	-------

1. 雑 入	10	2 諸証明手数料 3 4 印刷複写代 1 6 雇用保険料個人負担金 6
2. 消費税還付金	6,000	1 消費税還付金

1. 公共下水道事業債 (汚水)	346,000	1 公共下水道事業 (汚水)
4. 公共下水道事業債 (雨水)	798,000	1 公共下水道事業 (雨水)

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	164,532	157,743	6,789	180		155,852	8,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 管理運営費 164,532
1. 報酬	290	1 報酬 290 1 下水道料金適正化検討委員会委員 (12名) 290
2. 給料	43,518	2 給料 43,518 1 一般職給 (12名) 43,518
3. 職員手当等	34,173	3 職員手当等 34,173 1 扶養手当 1,254 2 住居手当 792 3 通勤手当 2,229 4 特殊勤務手当 156
4. 共済費	14,160	5 時間外勤務手当 1,676 6 管理職手当 1,500 7 児童手当 1,260
7. 賃金	1,253	8 期末手当 10,229 9 勤勉手当 6,147 20 退職手当負担金 8,005
8. 報償費	500	35 地域手当 925 4 共済費 14,160 2 一般職 14,143
9. 旅費	425	7 臨時雇職員 17 7 賃金 1,253 1 臨時雇賃金 1,253
11. 需用費	2,393	8 報償費 500 5 前納報奨金 500 9 旅費 425 1 費用弁償 48 2 普通旅費 104 3 特別旅費 273
12. 役務費	421	11 需用費 2,393 1 消耗品費 725 2 燃料費 858 4 印刷製本費 570 6 修繕料 240
13. 委託料	60,522	12 役務費 421 1 通信運搬費 295 3 手数料 36 5 自動車損害保険料 90
14. 使用料及び賃借料	693	13 委託料 60,522 2 使用料徴収業務委託料 41,822 5 公営企業会計業務支援委託料 8,700 6 管理運営計画委託料 10,000
18. 備品購入費	4,000	14 使用料及び賃借料 693 5 複写機使用料 407 26 パソコン借上料 260 63 収納管理システム等使用料 26
19. 負担金補助及び交付金	1,764	18 備品購入費 4,000
23. 償還金利子及び割引料	300	
27. 公課費	120	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般管理費)							
2. 施設管理費	561,138	788,700	△227,562			561,138	

(単位：千円)

節		説 明	金 額
区 分	金 額		
		3 自動車購入費	4,000
		19 負担金補助及び交付金	1,764
		1 茨城県下水道整備促進協議会負担金	56
		2 下水道協会負担金	208
		51 水洗便所改造資金助成金	1,500
		23 償還金利子及び割引料	300
		1 過誤納還付金	300
		27 公課費	120
		2 自動車重量税	120
		1 維持管理費（污水）	560,185
9. 旅費	44	9 旅費	44
		2 普通旅費	44
11. 需用費	27,059	11 需用費	26,148
		1 消耗品費	216
		2 燃料費	134
		5 光熱水費	25,298
12. 役務費	2,194	6 修繕料	500
		12 役務費	2,152
		1 通信運搬費	2,152
13. 委託料	144,469	13 委託料	144,469
		1 下水道施設維持管理委託料	54,705
		2 自家用電気工作物保安業務委託料	804
		4 消防設備保守点検委託料	260
		5 清掃委託料	9,000
		6 公共下水道水質検査委託料	1,800
		8 流量計保守点検委託料	1,500
		9 管渠調査委託料	4,600
		12 下水道事務管理システム維持管理委託料	1,800
		24 公共下水道台帳作成業務委託料	10,000
		28 設備台帳システム追加業務委託料	35,000
		30 汚水有収水量確保対策詳細調査業務委託料	17,000
		31 施設解体撤去計画委託料	8,000
		14 使用料及び賃借料	355,972
		2 土地賃借料	60
		6 下水道使用料	355,000
		25 システム借上料	912
		15 工事請負費	30,000
		1 施設補修工事費	30,000
		16 原材料費	1,400
		1 補修用部品購入費	1,400
		2 維持管理費（雨水）	953
		11 需用費	911
		5 光熱水費	661
		6 修繕料	250
		12 役務費	42
		1 通信運搬費	42

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	725,670	946,443	△220,773	180		716,990	8,500

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 建設費

1. 公共下水道費	2,072,232	1,245,848	826,384	370,000	1,144,000	558,232	
計	2,072,232	1,245,848	826,384	370,000	1,144,000	558,232	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

9. 旅費	179	51 公共下水道整備事業（污水）	689,354
		9 旅費	107
		2 普通旅費	82
		3 特別旅費	25
11. 需用費	47	11 需用費	47
		1 消耗品費	47
12. 役務費	6	13 委託料	87,000
		1 実施設計監理委託料	79,000
		3 事業認可設計書作成委託料	8,000
13. 委託料	221,000	15 工事請負費	601,000
		1 管渠整備工事費	566,000
		2 汚水桝設置工事費	35,000
15. 工事請負費	1,848,000	16 原材料費	500
		1 工事用材料費	500
16. 原材料費	600	22 補償補填及び賠償金	700
		1 補償金	700
22. 補償補填及び賠償金	2,400	52 公共下水道改築整備事業（污水）	296,600
		13 委託料	67,000
		1 実施設計監理委託料	67,000
		15 工事請負費	229,000
		7 施設改修工事費	229,000
		16 原材料費	100
		1 工事用材料費	100
		22 補償補填及び賠償金	500
		1 補償金	500
		53 公共下水道整備事業（雨水）	1,086,278
		9 旅費	72
		2 普通旅費	42
		3 特別旅費	30
		12 役務費	6
		1 通信運搬費	6
		13 委託料	67,000
		1 実施設計監理委託料	67,000
		15 工事請負費	1,018,000
		6 排水路工事費	1,018,000
		22 補償補填及び賠償金	1,200
		1 補償金	1,200

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	358,507	367,874	△9,367			358,507	
2. 利 子	141,904	136,385	5,519			141,904	
計	500,411	504,259	△3,848			500,411	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 公債費元金 358,507
23. 償還金利子及び割引料	358,507	23 償還金利子及び割引料 358,507 1 長期債元金 358,507
		1 公債費利子 141,904
23. 償還金利子及び割引料	141,904	23 償還金利子及び割引料 141,904 1 長期債利子 141,904

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本年度	その他の特別職	12	290					290	290	
	計	12	290					290	290	
前年度	その他の特別職	12	290					290	290	
	計	12	290					290	290	
比較	その他の特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12		43,518	34,173	77,691	14,143	91,834	
前年度	13		48,089	38,724	86,813	15,112	101,925	
比較	△ 1		△ 4,571	△ 4,551	△ 9,122	△ 969	△ 10,091	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
	本年度	1,254	792	925	2,229	156	1,676	1,260		1,500	10,229	6,147	8,005	
	前年度	2,034	576		1,877	138	1,407	2,580		1,500	10,971	5,858	11,783	
	比較	△ 780	216	925	352	18	269	△ 1,320		0	△ 742	289	△ 3,778	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,571	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	367		
		その他の増減分	△ 4,938		
職員手当	△ 4,551	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 4,551		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,100	平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,625
	平均給与月額(円)	362,550		平均給与月額(円)	362,550
	平均年齢(歳)	40歳5月		平均年齢(歳)	41歳

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	146,500	142,100
大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	1	8.3	平成26年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	8.3		2 級	2	16.7
	3 級	5	41.8		3 級	4	33.3
	4 級	4	33.3		4 級	5	41.7
	5 級	1	8.3		5 級	1	8.3
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 主幹	課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	92.0	92.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	92.0	92.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.90	2.20
前 年 度	1.90	2.20
国 の 制 度	1.90	2.20

支給率計(月計)	備 考
4.10	役職別加算 有
4.10	役職別加算 有
4.10	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	27.025	36.57	52.44
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.36	0.36
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国と同様のほか、持家一律3,000円支給
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末
及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	5,740,849	6,119,975	1,144,000	358,507	6,905,468
(1) 公共下水道事業債	5,740,849	6,119,975	1,144,000	358,507	6,905,468
合 計	5,740,849	6,119,975	1,144,000	358,507	6,905,468